平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名　M－オウチーノ　　上場取引所　東
コード番号　6084　URL http://www.o-uccino.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 堀口　育代
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 村田　吉隆　TEL 03－5402－6887

四半期報告書提出予定日　平成29年5月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	203	△21.1	△81	―	△82	―	△85	―
28年12月期第1四半期	258	△19.4	△37	―	△37	―	△38	―

(注) 包括利益　29年12月期第1四半期　△85百万円　(―%)　28年12月期第1四半期　△38百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△36.79	―
28年12月期第1四半期	△32.38	―

(注)　平成29年12月期第1四半期及び平成28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,640	1,261	76.8
28年12月期	1,767	1,329	75.1

(参考) 自己資本　29年12月期第1四半期　1,259百万円　28年12月期　1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
29年12月期	―				
29年12月期(予想)		―	―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年 1月 1日～平成29年12月31日)

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	2,332,000 株	28年12月期	2,319,100 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	45 株	28年12月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	2,321,052 株	28年12月期1Q	1,188,500 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象等） …… 9
４．その他 …… 11
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino（オウチーノ）」の運営を中心とした事業を展開しております。

当第１四半期連結累計期間の売上高は203,767千円（前年同期比21.1％減）、営業損失は81,456千円（前年同期は営業損失37,203千円）、経常損失は82,261千円（前年同期は経常損失37,843千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,394千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38,480千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当事業は、住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino」の運営、投資用不動産の情報提供サービス等により構成されています。

当第１四半期連結累計期間の売上高は119,143千円（前年同期比34.6％減）、セグメント損失は61,972千円（前年同期はセグメント損失35,640千円）となりました。

ポータルサイト「0-uccino」への広告掲載収入が減少し、減収減益となりました。今後は収益性回復を目指し、サイトリニューアルやテクノロジーの強化に取り組んでまいります。

②インターネット広告代理事業

当事業は、クライアントに対しインターネット広告を提案して獲得する代理店手数料収益により構成されています。

当第１四半期連結累計期間の売上高は28,951千円（前年同期比53.4％減）、セグメント損失は11,146千円（前年同期はセグメント利益856千円） となりました。

③プロパティ事業

当事業は、連結子会社㈱スペースマゼランでの不動産購入・開発・販売等により構成されています。

当第１四半期連結累計期間の売上高は55,187千円（前年同期比305.8％増）、セグメント損失は7,440千円（前年同期はセグメント利益2,012千円）となりました。

売上高は、主に、プロパティ事業撤退の決定（2016年10月28日開催取締役会決議）以前に取得済みであった投資用アパートメント１棟の引き渡しによるものであります。

④医療サイト事業

当事業は、全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営により構成されています。

当第１四半期連結累計期間の売上高は485千円（前年同期比227.2％増）、セグメント損失は1,002千円（前年同期はセグメント損失4,536千円）となりました。

なお、当事業は、2017年５月１日を効力発生日として、簡易吸収分割により株式会社アイフラッグに承継されています。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は1,640,650千円となり、前連結会計年度末に比べ126,830千円減少しました。

主な要因は、販売用不動産の減少50,164千円、売掛金の減少48,484円、現金及び預金の減少39,194千円であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は379,031千円となり、前連結会計年度末に比べ58,473千円減少しました。

主な要因は、未払金の減少37,347千円、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）の減少12,501千円、未払法人税等の減少5,731千円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は1,261,619千円となり、前連結会計年度末に比べ68,357千円減少しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少85,394千円、新株予約権の行使による資本金の増加8,873千円と資本剰余金の増加8,864千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2017年３月29日開催の第14回定時株主総会終結後に、新たな経営体制へ移行しております。そのため、現時点での合理的な算定が困難であることから、業績予想の開示を見合わせております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第１四半期連結累計期間 （自　2017年１月１日　至　2017年３月31日）
（税金費用） 税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2017年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,422	1,231,227
売掛金	128,492	80,007
販売用不動産	256,184	206,020
貯蔵品	363	111
前払費用	12,823	15,969
前渡金	48,199	67,219
短期貸付金	2,400	2,200
その他	23,241	41
貸倒引当金	△2,400	△2,200
流動資産合計	1,739,726	1,600,596
固定資産		
有形固定資産	3,972	3,311
無形固定資産		
商標権	1,796	1,722
ソフトウエア	2,002	1,792
その他	0	0
無形固定資産合計	3,799	3,514
投資その他の資産	19,983	33,227
固定資産合計	27,755	40,054
資産合計	1,767,481	1,640,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,749	12,766
未払金	78,764	41,417
未払費用	16,190	10,587
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払消費税等	―	4,530
前受金	9,364	13,627
未払法人税等	9,723	3,991
預り金	9,418	5,584
移転損失引当金	14,694	14,694
賞与引当金	4,644	9,288
その他	1,957	46
流動負債合計	362,511	316,538
固定負債		
長期借入金	74,994	62,493
固定負債合計	74,994	62,493
負債合計	437,505	379,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,860	822,733
資本剰余金	802,837	811,701
利益剰余金	△288,908	△374,303
自己株式	―	△174
株主資本合計	1,327,789	1,259,956
新株予約権	2,187	1,662
純資産合計	1,329,976	1,261,619
負債純資産合計	1,767,481	1,640,650

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2016年１月１日 至 2016年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2017年１月１日 至 2017年３月31日）
売上高	258,111	203,767
売上原価	97,740	115,241
売上総利益	160,370	88,526
販売費及び一般管理費	197,574	169,983
営業損失（△）	△37,203	△81,456
営業外収益		
受取利息	146	14
その他	58	694
営業外収益合計	205	709
営業外費用		
支払利息	827	591
株式交付費	－	12
その他	16	909
営業外費用合計	844	1,513
経常損失（△）	△37,843	△82,261
特別利益		
新株予約権戻入益	37	－
特別利益合計	37	－
特別損失		
固定資産除却損	－	312
減損損失	－	284
特別損失合計	－	597
税金等調整前四半期純損失（△）	△37,805	△82,858
法人税等	675	2,536
四半期純損失（△）	△38,480	△85,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△38,480	△85,394

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2016年１月１日 至 2016年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2017年１月１日 至 2017年３月31日）
四半期純損失（△）	△38,480	△85,394
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	△38,480	△85,394
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,480	△85,394
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2016年１月１日　至　2016年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	住宅・不動産関連ポータル事業	インターネット広告代理事業	プロパティ事業	医療サイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,210	62,151	13,600	148	258,111	―	258,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	―	―	―	43	△43	―
計	182,253	62,151	13,600	148	258,154	△43	258,111
セグメント利益又は損失（△）	△35,640	856	2,012	△4,536	△37,308	105	△37,203

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額105千円はセグメント間取引消去105千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2017年１月１日　至　2017年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	住宅・不動産関連ポータル事業	インターネット広告代理事業	プロパティ事業	医療サイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,143	28,951	55,187	485	203,767	―	203,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	119,143	28,951	55,187	485	203,767	―	203,767
セグメント損失（△）	△61,972	△11,146	△7,440	△1,002	△81,561	105	△81,456

(注)１．セグメント損失（△）の調整額105千円はセグメント間取引消去105千円であります。

２．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「投資用不動産の情報提供サービス」を「住宅・不動産関連ポータル事業」に集約し、同じく「その他」に区分していた「医療サイト事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

(会社分割(簡易吸収分割))

当社及び株式会社アイフラッグ（以下「アイフラッグ」といいます。）は、2017年３月16日開催の取締役会において、医療サイト事業を会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）により、アイフラッグに承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2017年５月１付で本吸収分割を実施いたしました。

(１)会社分割の目的

当社は、財務の健全化の観点や注力すべき事業領域の見直し、経営資源の効率化の結果、医師・病院検索サイト「Dr. O-uccino」について当該事業の売却を検討してまいりました。一方、アイフラッグは、システム・メディアソリューション事業を展開しており、当該事業における提供サービスの更なる充実を目指していることから、両社の目論見が一致し、協議を重ねてきた結果、今回の決定に至りました。

(２)会社分割の形態

当社を分割会社、アイフラッグを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(３)会社分割の効力発生日

2017年５月１日

(４)本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価は、分割会社と承継会社が合意した金20,000千円となります。

(５)会社分割に係る割当ての内容の根拠等

本吸収分割により当社から分割される事業における財務の状況、資産及び負債の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社間で真摯に協議を重ねた結果、上記の割当てを行うことで合意に至ったものであります。

(６)分割する事業の経営成績（2016年12月期）

売上高 947千円

(７)分割する資産・負債の状況（2017年３月31日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流　動　資　産	206	流　動　負　債	180
固　定　資　産	0	固　定　負　債	－
合　　計	206	合　　計	180

(８)株式会社アイフラッグの概要

代表者の氏名	代表取締役社長　園　博之
本店の所在地	東京都港区芝公園二丁目４番１号
資本金の額	100,000千円
事業の内容	ホームページソリューション事業、システム・メディアソリューション事業
業績等	2016年３月期 売上高　4,902,158千円　資産　10,200,148千円 経常利益　△850,143 〃　負債　8,032,746 〃 当期純利益　△1,610,539 〃　純資産　2,167,402 〃

(株式交換（簡易株式交換）)

当社は、2017年３月29日開催の取締役会において、株式会社Seven Signatures International（以下「SSI」といいます。）との間で当社を株式交換完全親会社、SSIを株式交換完全子会社とするための株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2017年５月１日付で株式交換を実施いたしました。

(１)株式交換の目的

SSIは、アメリカ合衆国ハワイ州等の海外物件を中心に富裕層向け不動産販売代理・仲介事業を行い、エージェントとして市場から高い評価を受けています。SSIを当社の完全子会社とすることで、当社グループの業績向上に資するとともに、SSIが海外で培ったノウハウや人的資源を当社運営の住まいの相談窓口「住まいソムリエ」に応用するなど、当社グループの経営資源をより効率的に運用することも可能となるものと判断いたしました。

(２)株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、SSIを株式交換完全子会社とする株式交換

(３)株式交換の日（効力発生日）

2017年５月１日

(４)株式交換に係る割当ての内容

	当社 （株式交換完全親会社）	SSI （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る交換比率	1	8.13
本株式交換により発行する新株式数	普通株式：48,780株	

(５)株式交換に係る割当の内容の根拠等

当社は、本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、第三者算定機関として株式会社赤坂国際会計（以下「赤坂国際会計」といいます。）を選定し、赤坂国際会計に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

赤坂国際会計は、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については市場株価平均法を、SSIについては、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用し、これらの評価結果を勘案した株式交換比率の算定結果を当社に提出いたしました。

当社は、赤坂国際会計から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、赤坂国際会計及び当社がSSIに対して実施した財務デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、SSIとの間で真摯に協議を重ねた結果、上記（４）記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

(６)株式交換完全親会社となる会社（当社）の概要

商号	株式会社オウチーノ
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目23番５号
代表者の氏名	代表取締役社長　堀口　育代
資本金の額	822,733千円
事業の内容	住宅・不動産関連ポータル事業等

４．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第１四半期連結累計期間におきまして、81,456千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度まで２期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、2016年12月９日付で第三者割当増資および第三者割当による自己株式の処分による払込みを受け、当面の事業資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

また、当社グループは、このような事象または状況を解消するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 注力事業の強化

第三者割当による調達資金を、銀行借入金の返済資金のほか、住宅・不動産関連ポータル事業に係るシステム投資および人材投資に充当し、運転資金を住宅・不動産関連ポータル事業に集約することで業績の改善を目指します。

② 事業の最適化

当社グループ内における財務の健全化及び注力事業等の見直しを実施した結果、プロパティ事業（連結子会社㈱スペースマゼランでの不動産購入・開発・販売）から撤退いたしました。

③ 固定費の削減

全社的な固定費削減を目的として、2017年４月に本社事務所の移転を実施いたしました。